

特別企画:新型コロナウイルス感染症に対する道内企業の意識調査 (2020年6月)

「業績にマイナスの影響」は79.9%、前月比0.8ポイント減 ～企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、新型コロナウイルス感染症に対する道内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は道内1125社で、有効回答企業数は563社(回答率50.0%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で5回目。

調査結果 (要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は79.9%となり、2カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」(53.1%)が前月から3.8ポイント増加した一方、「今後マイナスの影響がある」は4.6ポイント減少した
2. 『マイナスの影響がある』を業界別で見ると、『製造』が87.0%で最も高い。次いで、『小売』(85.7%)、『卸売』(84.4%)となった
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなど『小売』が最も高くなったが7.1%と1割未満にとどまった。以下、『製造』(5.0%)、『卸売』(3.0%)が続いた
4. 自社が企業活動を再開するに際して優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が67.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シーールド装置などの「感染症予防対策」(54.0%)、「既存事業の再強化」(39.6%)が上位となった

1. 既にマイナスの影響がある企業の割合が過去最高を更新

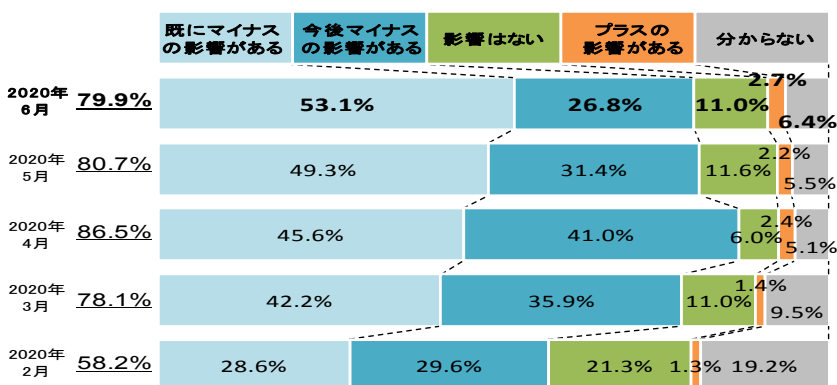
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）を見込む企業は79.9%となった。5月（80.7%）から0.8ポイント減と僅かながら減少となり、2カ月連続で減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が53.1%となり、初め

て5割を超えて過去最高を更新。また、「今後マイナスの影響がある」が26.8%（2020年5月、31.4%）で5月より4.6ポイント減と2カ月連続して減少した。他方、「影響はない」とする企業は11.0%と前月（11.6%）から0.6ポイント減少。『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.7%（2020年5月、2.2%）となり、わずかながら増加傾向にある。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『製造』が87.0%でトップとなり、以下、『小売』（85.7%）、『卸売』（84.4%）、『サービス』（79.7%）、『運輸・倉庫』（78.1%）、『農・林・水産』（77.8%）が続いた。特に、『農・林・水産』や『小売』の2業界では、既に7割超の企業でマイナスの影響を受けている。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



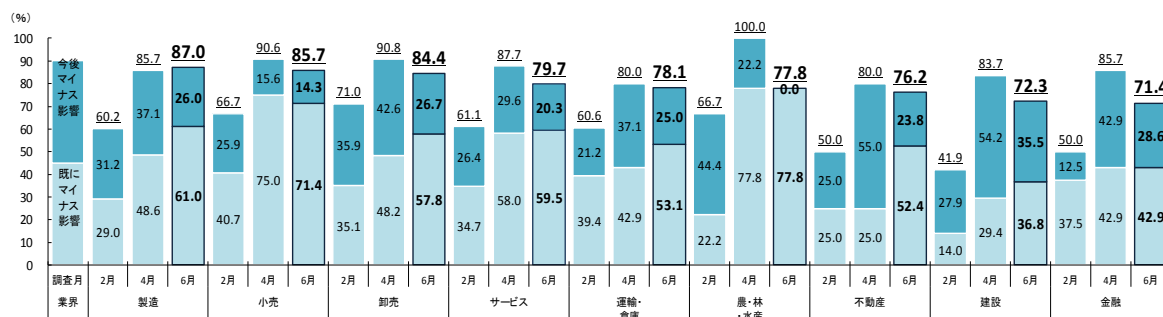
注1: 母数は、有効回答企業563社。2020年5月調査は596社、同年4月調査は586社、同年3月調査は571社、同年2月調査は531社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合～業界別・月次比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

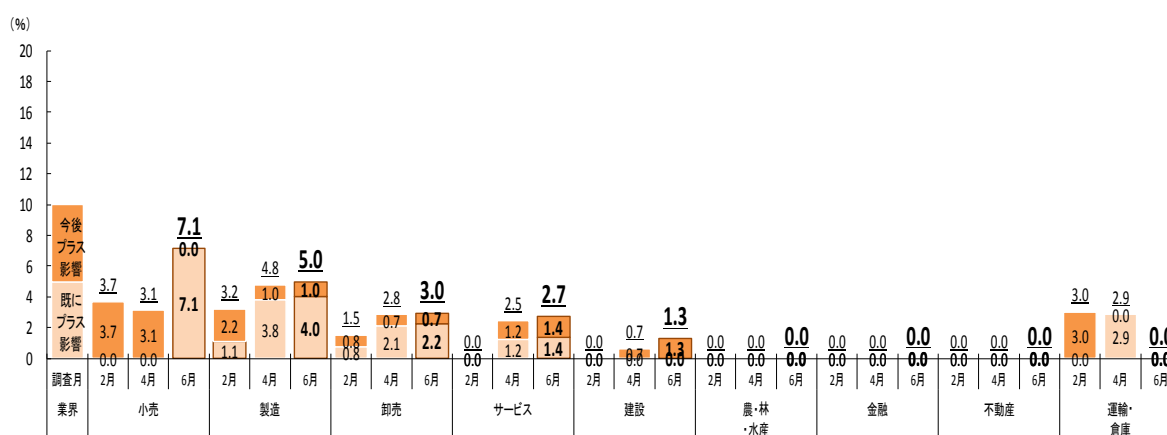
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

企業からは「影響は甚大であり、雇用の維持も限界。7月には何らかの決断をしなければならない」と考える。国・自治体の支援はありがたいがスピード感がなすぎで、焼け石に水の感がある」（飲食料品・飼料製造）や「現時点では施工工事の中断、中止といった大きな影響は感じられないが、今後の受注には陰りが見えてきている。来年度以降の施工に影響が現れると思われる」（建設）といった声があげられた。

2. 在宅時間の増加により、食料品など『小売』でプラスの影響も、7%にとどまる

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が最も高くなったが、7.1%と1割未満にとどまった。以下、『製造』（5.0%）、『卸売』（3.0%）、『サービス』（2.7%）、『建設』（1.3%）と続いている。

業績に『プラスの影響がある』割合～業界別・月次比較～



注1: 下線の値は『プラスの影響がある』（『既に加プラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

3. 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先

企業活動再開後、優先して取り組む施策（複数回答）

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が67.5%でトップとなった

（複数回答、以下同）。「大企業」は77.8%、「中小企業」は65.3%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（54.0%）、「既存事業の再強化」（39.6%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（32.5%）、「手元資金の準備」（28.6%）が上位に並んだ。

「大企業」では従業員の健康や感染症予防対策、多様な働き方の継続、IT設備の強化、省力化推進など「ヒト」や「モノ」に関する取り組

みをより優先している。他方、「中小企業」では、従業員の健康や感染症予防対策のほか、手元資金の準備などといった「カネ」に関する取り組みを優先している様子がうかがえた。

まとめ

本調査の結果、企業の8割近くが新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。しかし、4月調査をピークに2カ月連続で減少となり、先行きに対する不透明感もやや和らいだ様子がうかがえた。そして、業績に悪影響を受けながらも、日本社会の急速な変化に対応していこうと、肯定的に捉える企業も現れている。

またプラスの影響を見込む企業は微増の傾向にある。特に在宅時間の増加にともない、スーパーマーケットなど各種食料品小売を手がける企業などでは、需要の拡大を実感している。

企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。大企業では、従業員の健康のほか多様な働き方の継続、IT設備の強

		（%）		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の健康管理の継続	67.5	77.8	65.3
2	感染症予防対策	54.0	71.7	50.2
3	既存事業の再強化	39.6	45.5	38.4
4	新型コロナ騒動前と同水準への回復	32.5	35.4	31.9
5	手元資金の準備	28.6	22.2	30.0
6	既存取引先の強化	25.8	27.3	25.4
7	多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）	23.6	36.4	20.9
8	資金計画の再度見直し	21.0	19.2	21.3
9	取引先の新規開拓	20.6	17.2	21.3
10	IT関連設備の強化	19.9	28.3	18.1
11	新規事業の強化	19.2	17.2	19.6
12	省力化・省人化の推進	14.0	20.2	12.7
13	賃金水準の回復・アップ	6.6	6.1	6.7
14	仕入れ先の分散	6.0	4.0	6.5
15	従業員の再雇用、再登用	5.2	6.1	5.0
16	物流手段の複数化	4.3	1.0	5.0
17	販売拠点の分散	2.5	0.0	3.0
18	生産拠点の分散	1.6	0.0	1.9
	その他	1.8	1.0	1.9

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業563社

化などの「ヒト」や「モノ」に対し、中小企業は、従業員の健康はもとより、手元資金の準備などといった「カネ」に関する施策をより優先する傾向がみられた。

2020年5月25日に「緊急事態宣言」、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。企業からも新型コロナウイルスを契機に、変革に着手しなければならないといった前向きな声が聞かれた。しかしながら、経営環境の厳しさは続くともみられ、感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する懸念もある。

政府には、引き続き経済再生と感染拡大防止の両立について、国民に対し丁寧に説明するとともに、具体的な施策を施行することが求められる。

業界別	企業の意見(新型コロナウイルス感染症による影響など)
農・林・水産	設備投資に係る支援を充実させてほしい(農林水産業協同組合)
	医療崩壊への対策強化と医療従事者への手厚い対応を望む(農林水産業協同組合)
建設	テレワークを通じての受発注をしているので打ち合わせ不足による工事進捗の遅延が懸念される(土木工事)
	景気低迷の長期化に向けた資金繰り支援の拡大を要望(建築工事)
	社内・現場の双方でコロナ対策の情報を幅広く集め、できることは可能な限り行う意向(土木工事)
不動産	緊急融資や制度融資を受ける際の条件がそれぞれに異なり、条件次第で融資を断られることもあって整合性が感じられない(不動産管理)
製造	ワクチンができるまではインバウンドに期待できないため国内消費のみに注力するしかない(水産食料品製造)
	これまで経験したことのない売り上げ、利益の減少に直面しており1年間は元に戻らないことを覚悟している(水産食料品製造)
	自社の既存製品に感染症対策を目的としたオプションを付加した商品開発を進めていきたい(自動車車体製造)
卸売	観光産業の低迷や学校給食のストップなどから4月～6月の売り上げは前期比40%に落ち込んだ(その他の食料・飲料卸)
	ウイルス感染症や異常気象に伴う災害などあらゆる面に対処できる危機管理体制を構築する必要性を痛感(包装用品卸)
	感染防止対策の徹底化を図っている(化粧品・合成洗剤卸)
	感染防止のため部署により部屋を分けて業務を進めている(肥料・飼料卸)
小売	地域経済の急激な縮小に対する準備が十分にできていなかったことから、大幅な減収に直面した。今後は環境変化に対応出来るだけの社内体制の構築に尽力をしていく(自動車小売)
運輸・倉庫	手洗い、うがい、マスク着用の励行。3密を避けての作業の実施(一般貨物自動車運送)
	治療薬の開発が待たれるが、先行き不透明のため慎重な対応の徹底を図る(普通倉庫業)
サービス	イベント業界は壊滅的な状況で借入金で凌いでいるが、来年度以降の返済にも不安が残る。早く収束してくれて日常を取り戻したいが見通しが立たないというのが現実。コロナと上手く付き合いながら、新規事業も構築しなければならないと考えている(各種物品賃貸)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店情報部
担当:柳澤、篠塚、香川
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。